

地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム
第40回企業版ふるさと納税分科会
「企業と地方公共団体とのマッチング会」資料

企業版ふるさと納税 × 創業支援 のご提案



ソフィアコミュニケーションズ

取り組みの目的

- ①各地域において数多くの創業を支援する。
- ②社会課題解決や地域課題解決につながるような創業を生み出す。
- ③創業支援により地域の魅力を高める。

**一緒に取り組んでいただける自治体様を
探しています**

産官学連携のリソース

東京都産業労働局
東京都創業NET

FAQ (よくある質問) | サイトマップ | 文字 小 中 大

トップページ

相談

セミナー・イベント

資金調達

事業のブラッシュアップ

オフィスを探す

起業家に学ぶ

ンセンター

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 農工大・多摩小金井ベンチャーポート

東京都中小企業振興公社インキュベーション施設

インキュベーションオフィス

東京都認定
インキュベーション
施設運営の実績



大学・大学院
教授陣の力

 青山学院大学
AOYAMA GAKUIN UNIVERSITY

SDGs/CEパートナーシップ研究所

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

青山学院大学

SDGs/CEパートナーシップ研究所



循環型創業支援と関係人口の創出

～産官学連携による地域資源活用と関係人口の創出ステップ～

Step1. 創業支援により多くの小さな起業が起こる

Step2. 共に地域課題解決・社会課題解決になるビジネスアイデアを共創する

Step3. 創業が増えることにより地域の世帯収入が上がり、地域の税収も増える

Step4. 地域が豊かになり、その土地の文化が醸成される

Step5. 魅力ある地域に人が集まる

地域における創業支援のノウハウ提供

**「空間・時間」の制約を超えて
どこに住んでいても起業のチャンスがあって、地域にとらわれず
起業家がグローバルに成長し続けることができる仕組みを提供**



例)山梨県丹波山村での取り組みをご紹介します

事例紹介(山梨県丹波山村)

PF会員間連携

新たな雇用の創出と起業支援～小さな村 の人材育成～

山梨県丹波山村 × 株式会社ソフィアコミュニケーションズ

(登録団体：株式会社ソフィアコミュニケーションズ)



例)山梨県丹波山村での1年間の取り組み

事例紹介(山梨県丹波山村)

人口約500人の山梨県丹波山村と創業支援のプラットフォームを持つ株式会社ソフィアコミュニケーションズが、企業版ふるさと納税を活用し、新たな雇用創出を目的とした起業支援の実施に合意、計画を策定した。丹波山村は就労先不足により、地域おこし協力隊等、まちづくりや起業に熱意ある若い移住者が定住しないという課題を抱えていたが、起業家育成の仕組みを提供することにより、若者の定住、地域活性化を促進している。



丹波山村の風景



新たに設置するコワーキングスペース

就労先の不足⇒仕事と創業ノウハウの提供

事例紹介（山梨県丹波山村）

創業支援における伴走支援とは

1. 育成プログラムを提供
2. 小さな起業家を多く育成する
3. 育成後はリモートでできる仕事を提供
4. 起業後の引き続きの支援を提供
5. 学びと実践を繰り返すことによるスキルアップと収入のアップ
6. 小さな起業家が多く集まり切磋琢磨することによる効果
（心が折れない仕組みを提供）

**起業家が横連携して共に発展する
仕組みを提供します。**

事例紹介(山梨県丹波山村)

場所を選ばず、起業や副業のチャンスを得られる仕組み「創業支援プラットフォーム」を無償で提供。村から出ることなく仕事を得られる仕組みを構築した。デジタル技術に関するリ・スキリング、能力向上支援に加え、専門家による創業支援を行うことで、小さな村においても、居住者自らが雇用を創出する選択肢を手にすることを可能にした。同村において「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指す。



実施した支援事例

- ・地域おこし協力隊終了後の創業支援
- ・具体的な仕事の案件紹介
- ・事業計画策定支援
- ・地域の創業予備軍への啓もう活動
- ・キーパーソンを中心として創業支援

具体的な仕事例

- ・テクニカルサポート
- ・フルリモートエンジニア
- ・SNSマーケティング

樋口さん(介護施設職員 & エンジニア)

地域おこし協力隊任期終了後、2024年8月に起業！

事例紹介

（山梨県丹波山村）

地域おこし協力隊の方々に
向けての創業支援セミナー
実施



寄付先の自治体を募集しております。

- ①既に創業支援施設を運営していらっしゃる、更に起業家への手厚い支援を考えていらっしゃる自治体様
- ②これから、創業支援施設を運営する予定の自治体様
- ③地域の起業家と共に地域商材の地域外への販売を考えていらっしゃる自治体様
- ④開業率をアップしたい自治体様、開業後の廃業率を下げたい自治体様

寄付について

企業版ふるさと納税を使い
創業支援施設の設備向上や
リモートツールの導入など
にお役立てください。

地域の起業家が
長く続く企業になるために
お役立っていただきたいです。

ご清聴ありがとうございました。

連絡先:

03-3450-3600

info@sophiacommunications.net

